

入札説明書

業 務 名	羽曳野市水道事業配管測量設計業務（その1）（単価契約）
業務場所	羽曳野市北部（南恵我之荘地区他）
履行期間	令和8年11月2日（月） から 令和9年10月29日（金）まで
業務種別	土木関係建設コンサルタント業務
業務概要	測量 現地測量（S=1/250） 縦断測量（S=1/250・1/100）横断測量（S=1/100） 測量業務については、下記条件とする。 1. 地域差 市街地乙・平地 2. 現道上 交通量によりある程度影響を受ける。 3. 測量幅 間隔20m・幅40m 設計 配管設計（口径350mm以下） 設計業務予定委託数量及び条件は、下記とする。 1. 件数：7 2. 配管設計総延長 L=1500m 3. 変更設計総延長 L=1500m 4. 床付け深さ2.0m未満、延長300m未満、難易指数計11-13 予定件数及び延長は、数量の増減があります。 地下埋設物調査等については、他占用物の埋設物調査及び協議現地立会を含みます。
予 定 価 格	¥ 1 5 3 , 2 1 4 - （税抜き）
最低制限価格	¥ 1 0 7 , 3 0 0 - （税抜き）

入札方式 制限付一般競争入札（電子入札・申請入札同時方式）

入札参加資格 以下に掲げる要件をすべて満たす者で共同企業体以外の者であること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本市の令和7・8年度羽曳野市競争入札参加有資格者名簿（以下「有資格業者名簿」という。）登録業者であり、得意業務として「上水道・工業用水」を選択し、土木関係建設コンサルタント業務を希望している業者であること。（希望順位は問わない）
- (3) 府内業者「大阪府内に営業所（本店又は支店若しくはこれに準ずるもの。）」を有し、かつ、その営業所が有資格業者名簿に登録されていること。
- (4) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）第5条の規定に基づく部門登録において、「上水道及び工業用水道」の部門で登録簿に登録を受けた建設コンサルタント登録業者であること。
- (5) 測量法（昭和24年法律第188号）第55条の規定により測量業者としての登録をしていること。
- (6) 次に示す配置予定の有資格者と人員を有する業者（従事予定技術者）で対象業務に必要な経験を有する下記有資格者を配置すること。なお、従事予定技術者は、所定の業務期間内に履行できる

こと。なお、従事予定技術者は、落札候補者として提出する書類の提出期日時点において、自社にて必ず3ヵ月以上直接雇用しており、①、②の技術者の重複は認めないものとする。

①審査員 次 の (ア) 又は (イ) いずれかの者：1名

②主任技術者 次 の (ア) ～ (ウ) いずれかの者：1名

(ア) 技術士法(昭和58年法律第25号)に定める技術士で技術部門が「上下水道部門」、選択科目が「上水道及び工業用水道」

(イ) 技術士法に定める技術士で総合技術監理部門技術士、選択科目が「上下水道－上水道及び工業用水道」

(ウ) RCCM(上水道及び工業用水道)

- (7) 公告の日から様式2「競争入札参加資格確認申請書(電子入札参加用書類)」及び入札書(以下「入札書等」という。)受付締切の日までの間において、羽曳野市建設工事等指名停止措置要綱に基づく指名停止期間中又は指名留保期間中でないこと、羽曳野市の契約からの暴力団排除措置要綱に基づく入札等排除措置期間中でないこと。
- (8) 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき更生又は再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定を受け、かつ、手続開始決定後に本市の競争入札参加の再認定手続を完了していること。
- (9) 電子署名法(平成12年法律第102号)に基づく電子認証カード(以下「ICカード」という。)を取得し本市の電子入札システム(以下「システム」という。)に接続可能な者であって、当該ICカードを使用し入札参加資格確認申請受付締切日までにシステム上で利用者登録手続を完了していること。

入札・契約に当たっての注意事項

- (1) 本件は、単価契約である。入札にあたっては、設計図書及び特記仕様書の内容をよく確認して見積もりを行い入札に臨むこと。
- (2) 本契約の契約期間は、令和8年11月2日～令和9年10月29日であるが、令和9年度(令和9年4月1日以降)の発注については議会等において令和9年度予算が確保された場合に限り執行されるものとする。

利用者登録 電子入札パスワード申請提出期限 令和8年9月30日(水)16:00
郵送・持参共提出期限日時必着のこと。

入札説明書、審査書類及び設計図書等入札に係る書類の配布期間

令和8年9月10日(木)9:00 ～ 令和8年10月2日(金)12:00

入札説明書、審査書類及び設計図書等入札に係る書類の配布及び提出方法
システムによる。

電子入札システム運用時間

平日9:00～17:00

入札の延期又は中止

システムに障害が発生した場合、その他特別な事情がある場合には、入札を延期又は中止することがある。

設計図書等 設計図書等(仕様書等)については、システムよりダウンロードすること。 (「発注図書」より「取得」すること。)

配布内容	①公告文	
	②入札説明書	(様式1)
	③競争入札参加資格確認申請書(電子入札参加用書類)	(様式2)
	④電子入札心得(申請入札同時方式)	
	⑤入札要項	(様式3)
	⑥設計図書等	
	⑦質疑書	(様式5)
	⑧誓約書(様式第1号)	

設計図書等に対する質疑及び回答

- (1) 設計図書等に関し質疑がある場合については、システムより様式5「質疑書」をダウンロードし電子メール又はFAXにより提出すること。なお、添付ファイルは「羽曳野市電子入札運用基準」に基づき作成し、添付の際には必ず事前にウイルスチェックを行うこと。また、質疑に商号又は名称を特定する記載及び見積金額に関する記載は行わないこと。

質疑日時 令和8年9月24日(木) 9:00から12:00

回 答 日 令和8年9月28日(月)

回答場所	回答については羽曳野市ホームページにて公表 質疑の回答については羽曳野市ホームページから「ビジネス」→「入札・契約」→「入札・契約のページ」→「羽曳野市電子入札情報」→「質疑・回答」に進み情報・内容を確認すること。
------	---

入札及び入札書等の提出

- (1) 本入札に参加を希望する者は、システムにより様式2「競争入札参加資格確認申請書（電子入札参加用書類）」を作成し、入札書に添付して提出すること。様式2「競争入札参加資格確認申請書（電子入札参加用書類）」を添付して入札書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は入札に参加することができない。（システムによる提出の為、申請書、申請書添付資料の押印不要）
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2者以上ある場合は、くじ用数値を使ってシステムによりくじ引きを行うので、入札金額（税抜）のほか任意の電子くじ用数値3桁以内の数字を必ず入力すること。
- (3) 羽曳野市電子入札心得（申請入札同時方式）については羽曳野市ホームページで確認すること。
- (4) 申請及び入札時に必要な「電子入札参加申請に係る添付資料」については、システムから様式をダウンロードして作成し添付ファイルとして提出すること。添付ファイルは「羽曳野市電子入札運用基準」に基づき作成し、添付の際には必ず事前にウイルスチェックを行うこと。
- (5) インターネットや使用機器等の障害発生に備えて、申請及び入札は余裕を持って行うこと。締切直前の場合、時間切れにより提出できなくなる可能性があるので注意すること。

入札書等受付期間 令和8年9月30日（水）9:00 ～ 令和8年10月2日（金）12:00

入札参加資格確認結果

- (1) 参加資格の確認については、開札前に入札書等提出締切時にシステムが行う機械審査と入札書等提

出時に添付された様式2「競争入札参加資格確認申請書(電子入札参加用書類)」の書類審査を行う。

- (2) 開札前の機械審査及び書類審査の結果については、システムにより通知する。
- (3) 通知日 令和8年10月6日(火) 16:00より
- (4) 入札書等提出期間内に申請がない者、開札前の機械審査及び書類審査の結果参加資格がないと認められた者は入札参加資格を失うものとする。

入札の辞退 入札参加者は、システムにより入札書等を提出した後は、入札を辞退することができない。

開札日時 令和8年10月7日(水)9:00

落札候補者の決定

- (1) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格で入札した者を落札候補者とする。
- (2) 最低の価格で入札した者が複数ある時は、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 提出された書類については、返却しない。
- (4) 落札候補者は、システムより入札参加時に参加申請書類として提出している様式2「競争入札参加資格確認申請書(電子入札参加用書類)」について必要事項を記入押印の上、下記書類と共に令和8年10月15日(木)17:00までに羽曳野市総務部契約検査課に持参すること。
 - ◎ 様式2「競争入札参加資格確認申請書(電子入札参加用書類)」※提出時(押印必要)
 - ◎ 建設コンサルタント登録業者(建設コンサルタント登録規程第5条の規定に基づく登録簿に登録を受けた者)を証明する書類の写し。
 - ◎ 測量登録業者(測量法第55条の規定により測量業者としての登録を受けた者)を証明する書類の写し。
 - ◎ 従事予定技術者の雇用を証明するもの(所属している会社名が記載されているものが必要)
 - ・ 監理技術者資格証(写し)
 - ・ 雇用保険被保険者証または雇用保険資格取得等確認通知書(写し)
 - ・ 住民税特別徴収税額の通知書または変更通知書(写し)
 - ・ 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書(写し)
 - ◎ 従事予定技術者の資格を証明するもの(技術者登録等証明書の写し)
 - ◎ 入札書に記載された金額に100分の110を乗じた金額が500万円以上の場合、誓約書(様式第1号)
- (5) 上記日までに必要書類を提出しない、また、提出された必要書類の事後審査により不適格であると認められることがあればその入札の落札候補者については無効となるので注意すること。

落札候補者の結果公表日時 令和8年10月13日(火) 15:00

落札候補者の結果公表については羽曳野市ホームページから「ビジネス」→「入札・契約」→「入札・契約のページ」→「羽曳野市電子入札情報」→「案件一覧」又は「案件検索」に進み発注案件内で入札結果情報を公表する。なお、入札が不調となり、結果が取止めの場合は「結果一覧」又は「結果検索」に進み情報を公表する。

落札者の決定

- (1) 落札候補者について、開札後に前記の提出書類に基づく書類審査を行い、参加資格を再確認した結果、適格者を落札者として決定する。また、不適格者は無効とする。
- (2) 再確認の結果不適格となった場合は、次順位者を落札候補者として前記の提出書類を提出させ、書

類審査を行う。以降、順次書類審査を行い落札者を決定する。ただし、落札候補者の決定後に再確認の結果不適格となった場合において、次順位者が本来落札候補者となるが、次順位者が既に他の同業種工事案件の落札候補者となっている場合は、その業者については「無効」とし、次の順位者を落札候補者とする。

- (3) 落札者の決定については、システムにより入札参加者全員に通知する。
- (4) 同日に開札する同業種工事と、他業種の工事等複数の工事を同日に落札した場合において、落札した複数業種ごとの工事全てに適正な現場代理人及び技術者等を配置できないことが判明した業者については落札候補者となった工事全てを「無効」とし、上記の「落札者の決定(2)」に示す取扱により次の順位者を落札候補者とする。なお、上記によって「無効」となった場合や、書類審査その他により、故意に虚偽の申請をするなど不正な手段を用いて入札に参加したことが判明した場合については、不適当な事由があると認め羽曳野市建設工事等指名停止措置要綱に基づいた指名停止等を行うなど厳正に対処するので注意すること。

契約の締結 契約の締結にあたっては、契約書の作成を要する。

入札の無効 以下に掲げる要件のうち1つでも該当すれば本件の入札は無効とする。

- (1) 本説明書に示した参加資格のない者又は虚偽の申請を行った者がした入札
- (2) 電子入札心得(申請入札同時方式)に示した条件等、入札に関する諸条件に違反した入札
- (3) 参加資格確認申請に必要な書類を提出しない者がした入札
- (4) 土木関係建設コンサルタント【業務番号水1・水2】の業務の公告[12. その他(1)重複落札制限について]に示す条件に該当する者がした入札

留意事項

1. 連絡事項の確認について

入札参加者に対し、電子入札の手続き等に関して通知を行う場合、システムの情報公開機能により情報を提供するものとする。なお、連絡事項の情報を閲覧しなかったことによる手続きの不備は、これについて異議を一切認めないものとする。

2. システムにおいて自動的に審査できる項目について

自動審査項目はシステムに登録されている情報の内、「希望業種」「得意業務」とする。

3. システムによる資格審査結果について

システムによる資格審査結果で「無」の理由 入札参加条件を満たしていないため。

「無」とした理由について説明請求期限 令和8年10月6日（火）17:00

4. 競争入札参加資格確認申請書(電子入札参加用書類)について

様式2「競争入札参加資格確認申請書」について、入力が必要な項目を入力せず提出した場合、又、他の案件の申請書を添付して提出した場合、入札書等提出後の書類審査において無効とする。入力が必要な項目とは、以下の全項目とする。又、入札参加資格に示す内容以外の事項を記載した場合も無効とする。

- 1) 業者番号、所在地、商号又は名称、代表者氏名
- 2) 業務名
- 3) 従事予定技術者の配置の可否

5. 個人情報の取り扱いについて

設計図書等に記入されている個人情報については、取得者は個人情報の適正な管理をすることを前提に取得するものとする。取得者は見積もり等を行うに際し個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護

に関する法律(平成15年法律第57号)第66条第2項及び第67条の規定を遵守し、個人情報の保護に努めなければならない。

6. 入札書等提出後の指名停止等について

システムによる入札参加通知を受けた者であっても、入札書等提出時から契約日までの間において、入札参加者、落札候補者及び落札者が次の各項目のいずれかに該当した場合は、入札参加資格を有しないものとし、事後審査において無効とする。無効となった場合、落札候補者又は落札者と契約を締結しないものとする。

- 1) 建設業法第28条の規定による行政処分を受けた場合
- 2) 建設業法第29条の規定による許可取消処分を受けた場合
- 3) 羽曳野市建設工事等指名停止措置要綱に基づく指名停止の措置を受けた場合
- 4) 羽曳野市建設工事等指名停止措置要綱に基づく指名留保の措置を受けた場合
- 5) 羽曳野市の契約からの暴力団排除措置要綱に基づく入札等排除措置を受けた場合

1)から5)の規定により、契約を締結しなかったことによって落札候補者又は落札者に損害が生じたとしても、羽曳野市は、その責めを負わないものとする。